



ベトナムの経済情勢と県内企業支援の方向性

ハノイ・神奈川県経済貿易事務所
田中 一登

2026年10月29日

- 1 はじめに
- 2 ベトナムの基本情報
- 3 直近の経済動向
- 4 県内企業支援及び今後の方向性

ハノイ・神奈川経済貿易事務所 概要

名称

ハノイ・神奈川経済貿易事務所

(公益財団法人神奈川産業振興センター ハノイ駐在員事務所)

住所

Lots 7 & 8, 4th Floor, Building A, Tien Bo Plaza, No. 175 Nguyen Thai Hoc Street,
O Cho Dua Ward, Hanoi, Vietnam

体制

3名 (駐在員2名・現地採用職員1名)

業務内容

- 県内中小企業の海外展開支援
- 高度人材等と県内中小企業のマッチングなどに関わる支援
- 現地ビジネス情報の収集及び提供
- ベトナム企業への誘致プロモーション など

ハノイ・神奈川経済貿易事務所 概要



日本大使館

ホーチミン廟

旧市街

国・地域名	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Viet Nam		
面積	33万2,144平方キロメートル	(日本の0.88倍、出所：ベトナム統計年鑑2025)	
人口	1億235万人	(2025年、出所：ベトナム統計年鑑2025)	
首都	ハノイ 人口 886万人	(2025年、出所：ベトナム統計年鑑2025)	
元首	トー・ラム (To Lam) 国家主席	(2026年4月7日就任、1957年生まれ)	

項目	単位	2023年	2024年	2025年
実質GDP成長率	(%)	5.0	7.0	8.0
1人当たりGDP	(米ドル)	4,317	4,536	4,745
消費者物価上昇率	(%)	3.3	3.6	3.3

日本：35,951ドル (2025年)
(出典：世界銀行)

出典：ジェトロウェブサイト



日系企業 進出状況

企業数：**2,117社**（商工会議所会員数）

備考：

- ・ベトナム日本商工会議所（ハノイ、ハイフォン、北部ベトナム）826社（2026年7月1日時点）
- ・ホーチミン日本商工会議所 1,072社（2026年7月1日時点）
- ・ダナン日本商工会議所 219社（2026年7月1日時点）

投資（進出）に 関連した特長、 問題点

投資環境上のメリット

1位 市場規模/成長性（68.4%）

2位 人件費の安さ（55.2%）

3位 安定した政治・社会情勢（53.2%）

4位 駐在員の生活環境が優れている（35.5%）

5位 従業員の質の高さ（一般ワーカー）（19.8%）

投資環境上のリスク

1位 行政手続きの煩雑さ（許認可等）（67.5%）

2位 法制度の未整備・不透明な運用（58.7%）

3位 人件費の高騰（57.3%）

4位 税制・税務手続きの煩雑さ（56.5%）

5位 現地政府の不透明な政策運営（注）（41.5%）

（注）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制などを指す。

出典：ジェトロウェブサイト

日越関係

**2023年11月に首脳会談を行い、2 国間の関係を
「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」へ格上げ**

- 経済的連携面：日本が独立かつ自立したベトナム経済の発見を引き続き支援していくことを表明。
また、日本の対ベトナムODAの再活性化し、相互協力の一層強化を確認。
特に、インフラ、デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーン
トランスフォーメーション（GX）、気候変動対応、ヘルスケアなどの部門
での新規ODAを推進。
- 人的交流：日本で働く外国人労働者の約 4 分の 1 をベトナム人材が占め、両国経済発展
に大きく貢献していることなどを高く評価。

その後、安全保障分野や海上交通の安全強化の分野でも協力が進展、また昨年^(2025年)は**大阪・関西万博に
「ベトナムパビリオン」**出展いただくなど、幅広い分野にわたり日越関係が進化している。

日越関係

2026年9月18日「ベトナムと日本の国交樹立53周年」を記念して、日本の**伊藤 駐ベトナム大使**が記者会見を実施

○典型的な文化・教育交流活動

両国の歴史的なつながりを再現したミュージカル「**アニオー姫**」が神奈川県で公演されたこと。また、2027年3月にはハノイで上演される予定であること。

○研究、学術交流、人材育成

ハノイ工科大学に「**ベトナム・日本交流スペース**」が開設されたこと。

○半導体産業

日越両国の大学間の**国際研究協力プログラム**が拡大し続けていること。

など

国の動き

2026年6月、共産党政治局は「**外国投資資本経済の発展に関する政治局決議10号**」を公布
ポイントは、

- 質の高い外資系企業の中長期的な誘致により、国の競争力を強化すること。
- 外資系企業を効果的に管理・活用し、国内経済セクターとの連携などを創出することにより、技術移転や人材育成、グローバルサプライチェーンへの深い参画などを促進し、イノベーションDX（デジタルトランスフォーメーション）を基盤とする新たな成長モデルに寄与すること。
- 上記により、競争力および戦略的自立性を強化し、2030年および2045年までの国家発展目標の達成に向けた重要な推進力を生み出すこと。

※ **半導体**、人工知能、研究開発（R&D）、ハイテクなどの分野、およびベトナムの
ビジネスセクターとの緊密な連携を構築できるプロジェクトを優先的に支援

 **海外直接投資の「量重視」から「質重視」への転換**

民間の動き

FPTグループ（ベトナムを代表する大手IT・テクノロジー企業）

- 2026年1月28日、FPTグループは、先端半導体テスト・パッケージング工場「FPT半導体テスト・パッケージング工場」の設立を発表。
- 同工場は、ベトナム人が主体となって運営する 「**ベトナム国内初の半導体テスト・パッケージング拠点**」であり、地域における先進的な後工程拠点となることを目指す。
- また、同工場は、国内の半導体関連学生に実践的な研修機会を提供し、半導体人材育成の質の向上に貢献するとともに、2030年までに**半導体関連人材を5万人育成**するという目標の達成にも貢献

※なお、これらは国の動きにも連動している（政治局決議第57-NQ/TW号）

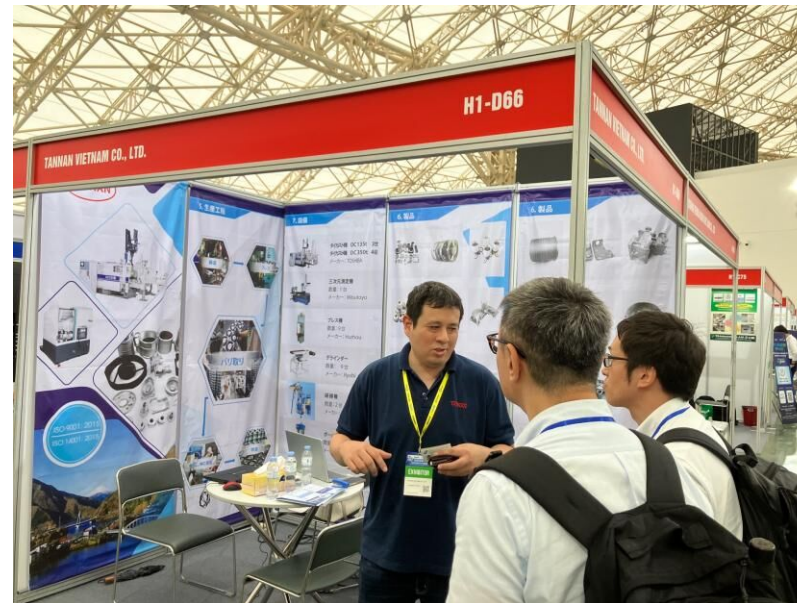
まとめ

～日本にとってのベトナムの重要性～

- **ベトナムにおけるポジションの変化**
 - 単なる組み立て拠点から、「高度な設計・後工程の戦略的拠点」へ急速にシフト
- **日本にとっての意義**
 - サプライチェーンの多角化（「中国プラスワン」）の筆頭
 - 国内外の深刻な半導体人材不足を補う重要なパートナー
- **ベトナムにおける今後の展望**
 - 官民一体となったさらなる協力関係の深化が期待される

- (1) ベトナムでの商談会や見本市等への出展支援
- (2) ベトナムにおける生産拠点等設置支援
(神奈川インダストリアルパーク事業)
- (3) ベトナム進出済み県内企業等向け現地活動支援
(各種情報提供、県企業会の開催等)
- (4) 今後の取組・方向性

(1) ベトナムでの商談会や見本市等への出展支援



EMIDASものづくり商談会（2026年9月）

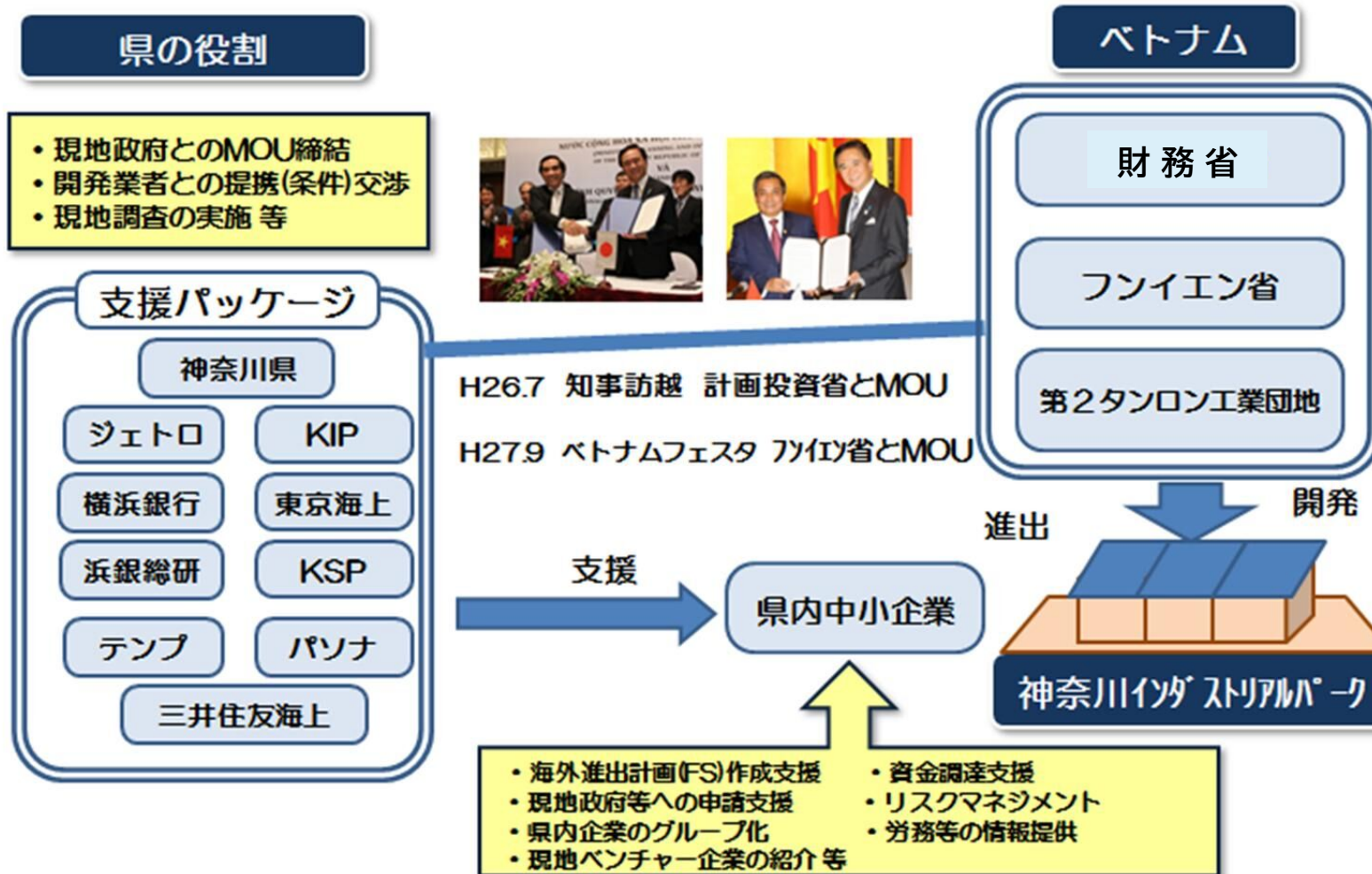
日越の製造関係企業等を中心とした商談会・県内企業3社が
KIPブースを利用して出展

(1) ベトナムでの商談会や見本市等への出展支援

EMIDASものづくり商談会（2026年9月）

- 出展企業からの声・感想等
 - ・ 現場を見て様々な話を聞くことによって、これからのビジネスアイデアが見えてきた。
 - ・ 現地企業からの売り込みの機会が多く感じた。
 - ・ 昨年も本展示会に参加しているが、今年の方が活況があると感じた。
 - ・ このような展示会・商談会の出展支援などは定期的に継続していただきたい。
- 商談会参加者の声（主催者公表）
 - ・ 日系のお客様との接点が多く持てたのは収穫だった。
 - ・ 日系企業の参加比率が高いことに魅力を感じた。（出展社37%が日系企業）
 - ・ すでに進出している日系企業のニーズを聞くことができた。

(2) ベトナムにおける生産拠点等設置支援（神奈川インダストリアルパーク事業）



・県内企業の海外での生産拠点設置を支援するため、ベトナム工業団地と連携し、県及び関係機関等が進出の準備段階から操業後まで総合的にサポート

・駐在員は関係機関等と連携し、ベトナム政府機関や工業団地との調整、現地視察アテンド等を担当

(2) ベトナムにおける生産拠点等設置支援（神奈川インダストリアルパーク事業）

第三タンロン工業団地

<フート省>

- ・ coming soon

第二タンロン工業団地

<フンイエン省>

- ・ (株) 多摩川電子 (2015)
- ・ ダイニチ電子 (株) (2017)
- ・ フコク物産 (株) (2020)

キンバンI工業団地

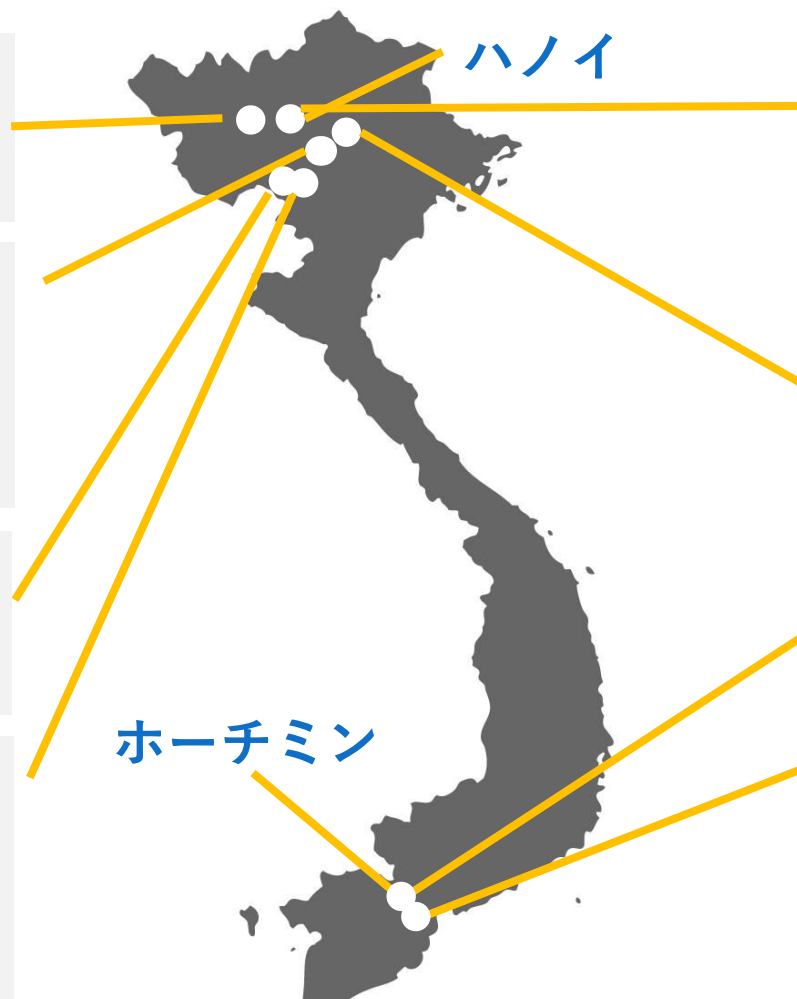
<ニンビン省>

- ・ Coming soon

ドンバンIII工業団地

<ニンビン省>

- ・ 東京特殊印刷工業 (株) (2018)
- ・ (株) セーコウ (2020)
- ・ (株) 杉孝 (2019)



FLESTAサービスオフィス<ハノイ市>

- ・ 柴橋商会 (2025)

IDI 第1、3 レンタル工場

<フンイエン省>

- ・ (株) シンメイ (2017)
- ・ タカネ電機 (株) (2018)
- ・ (株) ファシリティ (2018)

ZENPLAZAサービスオフィス & M.O.R.Eビルレンタルオフィス

<ホーチミン市>

- ・ エム・ワン (2025)

KIZUNA レンタルサービス工場

<タイニン省>

- ・ エムデン無線工業 (株) (2018)
- ・ (株) リード技研 (2019)
- ・ (株) MIND (2020)

2015年から現在まで、計14社がこの事業を活用して進出

(3) ベトナム進出済み県内企業等向け現地活動支援（各種情報提供、県企業会の開催等）

ベトナム進出済み、あるいはベトナム進出を検討中の県内企業等に向けて、
情報提供及びネットワーキングの機会を提供



神奈川県企業会（セミナー）

(4) 今後の取組・方向性

食品等販路開拓支援 ～ ベトナムフードエキスポ ～

- 目的：中小企業等の自社製品などの海外販路開拓を図るためベトナムで開催されるアジア最大級の食品・飲料展示会である「ベトナム食品エキスポ」に共同出展し、バイヤー等との商談会機会の提供及び商品等告知を実施。
- 日程：2026年11月11日（水）から14日（土）
- 開催場所：ホーチミン Saigon Exhibition & Convention Center(SECC)
- 出展予定企業：2社



※写真は昨年度のフードエキスポの様子

(4) 今後の取組・方向性

～ 日本とベトナムとの共通性 ～

歴史・宗教的背景

- 漢字文化・語彙の共通性 điện thoại 「電話」, ngân hàng 「銀行」
- 仏教・儒教 大乘仏教 ※東南アジアではベトナムのみ

社会的価値観

- 祖先崇拝・家族の尊重 祖先を敬う心 親孝行を重んじる姿勢



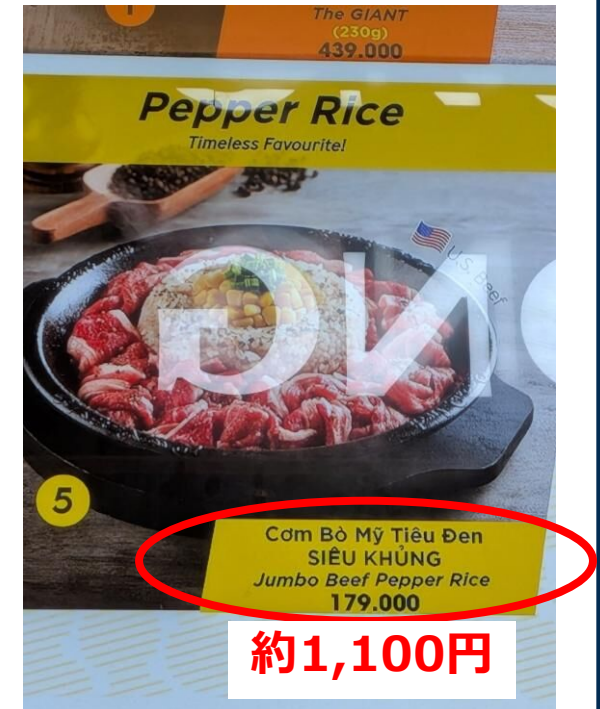
相互連携により発展が可能

(4) 今後の取組・方向性

～ ベトナムの可能性 ～

ハノイの様子

昼食時の風景：現地の方々と賑わう飲食店



ベトナムの成長に伴走

ハノイ・神奈川経済貿易事務所

(公益財団法人神奈川産業振興センター ハノイ駐在員事務所)

～県内中小企業のベトナムでのビジネスを支援します～

駐在員・スタッフ：田中、加藤、Linh

所在地：Lots 7 & 8, 4th Floor, Building A,
Tien Bo Plaza,
No. 175 Nguyen Thai Hoc Street,
O Cho Dua Ward, Hanoi, Vietnam

メール：hanoi@kipc.or.jp

お気軽にお問合せください



ご清聴ありがとうございました